

農業政策等に関する要請書を提出

農業委員会は、農業に関する当面の重要課題に加え、農地・担い手に係る諸問題に対し検討を行い、農業者の代表として農業者の声を行政に反映する、要望・建議活動を行っています。12月9日に谷内会長、田邊会長職務代理者、國枝農政部会長から飯田町長へ要請書を提出し、国並びに北海道に対して働き掛けの要請を行いました。

農業政策等に関する要請

1 TPP協定交渉への対応及びFTA/EPAについて

TPP交渉が大筋合意に至り、合意内容は重要5品目を含め、大幅な輸入規制緩和措置が盛り込まれ、輸入価格の低下による国産価格の下落や、関税収入の減少に伴う補助金等の財源確保にも影響が出ることが予想されることから、農業や関連産業への影響分析結果については、速やかに公表し、今後地域農業と地域社会の持続的発展に支障が生じることがないように具体的かつ万全な対策と予算措置を講じることを求める。

また、今後のFTA/EPA交渉を進めるにあたっては、主要農畜産物である小麦、牛肉、乳製品、砂糖、雑豆等の重要品目を関税撤廃の対象から除外するなど「食糧・農業・農村基本計画」における「食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内産業・農村の振興などを損なわないことを基本に取り組む」との従来方針を堅持することを求める。

2 地域の実態に即した担い手への農地集積の推進及び農家戸数減少への取り組みについて

農業経営のコスト削減や農地の地力を高める投資を促進するためにも、担い手農業者の農地所有は重要であり、農地の所有権移転を促進する施策拡充を早急に行うことが必要であることから、機構集積協力金の対象を賃貸借に限定せず、農地中間管理機構の特例事業となった農地売買等事業も協力金の対象とすることや、譲渡所得税の特別控除額の引き上げ及び控除が連年受けられるよう明文化するなど農地の所有権移転を促す施策を講じること。

また、本町において、近年は農家戸数の減少が激しいことから、町内関係団体と連携し、後継者対策や第三者移譲、新規就農者への支援など、町独自の施策に取り組むことを求める。

3 農業基盤整備事業予算の確保について

農業の生産性向上や品質の高い農畜産物の生産、食料自給率の向上にとって、基盤整備事業の推進は不可欠であることから、農村現場に必要な予算を継続的に確保するとともに、地域の圃場条件にあった弾力的な運用や地元負担の軽減に配慮し、離農跡地の廃屋等の撤去や山林・原野などの非農地の農地化に対する支援制度を創設すること。

また、農業機械のICT（情報通信技術）の導入は、農作業の省力化や農作物の栽培条件の最適化が見込まれることから、ICTを活用した生産性向上、生産から消費までの情報連携による消費者のニーズに対応した農作物の生産や付加価値の向上の実現に積極的に取り組むことを求める。

4 有害鳥獣の駆除対策について

エゾシカ、キツネなどの有害鳥獣による農業被害は、本町においても平成26年度で被害額が約4,200万円、被害面積は41.5haに達している。平成25年度から3年間の「鳥獣被害防止緊急捕獲対策事業」が始まり、ハンターが意欲を持って駆除に取り組める環境となったが、今後は「鳥獣被害防止対策交付金」の必要予算の確保と期間の延長、並びにハンターの育成・確保のための規制緩和など駆除に取り組める環境整備に努めることを求める。

5 農業委員会関係予算の確保等について

国は農地中間管理事業が円滑に行えるよう、機構集積協力金など十分な予算を確保し、また、農地情報公開システムの拡充にあたり、個人情報取り扱いについては、万全なセキュリティー対策の構築と農業者に対する周知を徹底することを求める。